

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年7月1日 |
| 【四半期会計期間】 | 第44期第1四半期 (自 2020年1月21日 至 2020年4月20日) |
| 【会社名】 | ピープル株式会社 |
| 【英訳名】 | People Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役兼代表執行役 桐淵 真人 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3862)2768(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | IR担当 飛田 留美子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3862)2768(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | IR担当 飛田 留美子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第43期 第1四半期 連結累計期間 | 第44期 第1四半期 連結累計期間 | 第43期 |
|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年 1月21日 至 2019年 4月20日 | 自 2020年 1月21日 至 2020年 4月20日 | 自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日 |
| 売上高 (千円) | 770,344 | 814,176 | 3,747,531 |
| 経常利益 (千円) | 35,579 | 5,094 | 286,409 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 22,804 | 4,075 | 222,384 |
| 四半期包括利益 又は包括利益 (千円) | 24,425 | 6,222 | 239,595 |
| 純資産額 (千円) | 1,831,050 | 1,873,743 | 2,046,186 |
| 総資産額 (千円) | 2,186,106 | 2,294,130 | 2,440,762 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 5.21 | 0.93 | 50.84 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 83.8 | 81.7 | 83.8 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過や更なる拡大等によっては、製造面では当社の製造委託工場の稼働遅延やサプライチェーンの停滞、販売面では大手量販店や百貨店等の来店客数減少や販促活動の自粛等が、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。引き続き、今後の状況の変化を注視し、対応を行ってまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外での製造および消費に多大な影響を及ぼしました。当社においても、製造面においては中国製造委託先の工場の一時的閉鎖、また、商品検査業務の停止等が当期間の商品入荷に直接影響し、商品仕入の大幅な遅延を引き起こしました。また、国内の販売面においては、4月7日の緊急事態宣言発令以降、全国的に大手量販店や百貨店等で店舗休業や営業自粛など社会経済活動の制限に伴う消費減少の影響を受けました。発売を予定していた新商品については、中国製造工場の稼働遅延による発売延期や、例年春先に集中している新商品主体の販促活動も実施困難となったことで、売上加算には至りませんでした。しかし、そのような厳しい状況の中、自粛生活中の幼児・児童の遊びとして屋内遊具や自転車類に一気に注目が集まり、当社商品の中にも「遊具・乗り物カテゴリー」で欠品・入荷を繰り返しながら当四半期の売上の低迷を最小限に抑えた貢献商品も出てきています。

このような状況下、国内販売はネット購入を主体に健闘したものの新商品売上の加算には至らず、各カテゴリーで前年同期間を下回る結果となりました。一方で、海外販売は製造完了済の商品を順調に出荷できたことで、米国向け商品を中心に順調な売上を確保でき、出荷調整となっていた前年同期間を大きく上回ることができました。

結果、当四半期連結売上高は8億14百万円の前年同期間比5.7%増となりました。

売上増加の一方、利益につきましては国内販売が実店舗等流通への投入ができなかった3カ月間であったため、販売苦戦を強いられたことに加え、海外向けアイテムについて他社競合品対抗策として、一部の商品の販売価格設定を下げたことで、高原価率が当期間の売上構成を大きく占めました。それにより、海外販売は前年同期間は出荷がほとんど無かったのに対し、当四半期は毎月まとまった出荷となりましたが、国内販売では前述のとおり流通への出荷も客注を中心とした小刻みな対応となったこと等、これらの要素が、原価率が低く収まった前年同期間との比較で売上総利益減となりました。

経費では、店頭での商品販売促進イベント等の実施ができなかった代わりに、SNS等のWEB広告を積極的に利用し、ネット購入者層の増加を目指しました。

以上の結果、当四半期の営業利益は原価高が主要因となり、12百万円の前年同期間比67.4%減となり、営業外費用において為替相場の変動に伴う為替差損計上により、経常利益は5百万円の前年同期間比85.7%減、親会社株主に帰属する四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円の82.1%減となりました。

(カテゴリー別の概況)

・乳児・知育玩具

乳児・知育玩具カテゴリーにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う店舗休業等の影響を受ける中、既存の「ピタゴラスシリーズ」は、自粛生活期間のお部屋遊び、いわゆる“巣ごもり需要”もあり、ネット販売で売上を伸ばしました。一方で、インバウンド需要の高い「純国産お米のおもちャシリーズ」や、店頭選択の多い「ノンキャラ良品シリーズ」などは苦戦を強いられました。

・女兒玩具

当期3月度、STEAM教育を題材に新しいガールズ向けサイエンストイシリーズ「ハピエンス」が発売となり、プログラミング教育特集コーナーに取り扱われるなど流通の関心を集めていますが、上記市況により新製品発売告知活動が制限されてしまったため、次四半期以降、再びTVCM放映など追加投資を行い認知拡大を目指します。

・遊具・乗り物

外出自粛の影響で遊具・乗り物カテゴリーは非常に好調であり、定番の室内遊具「白いわんぱくジム」(19,800円)はインターネット店を中心に注文が加熱しました。自転車でも「ケッターサイクル」(各種・オープン価格)が客注が増えるなど同じく加熱しましたが、どちらも急激な需要増に供給が追いつかず、欠品による機会損失を招きました。

・海外販売

海外販売では、米国向け「Magna-Tiles」シリーズで他社の安価な類似品が店頭を占め始めたことから、やむなく既存品の一部のセットについて販売価格を下げる対策をとりました。当四半期は期初から当シリーズのまとまったオーダーに沿って出荷も順調な運びとなり、大幅な売上増となりました。また、乳児・知育玩具類を中心とした中国向け販売についても、取扱い店舗の順調な拡がりにより、当四半期の売上につながりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末から1億47百万円減少の22億94百万円となりました。資産の部では、主に配当金及び法人税等の支払による現金及び預金の減少等で、流動資産が前連結会計年度末から1億44百万円減少して20億5百万円となりました。

固定資産については、金型等の工具器具備品および自社利用のソフトウェア開発に係るソフトウェア仮勘定の計上により2億89百万円となりました。

(負債)

負債では、流動負債で主に次四半期決済の支払債務等の計上により、負債合計で前連結会計年度末から26百万円して増加し、4億20百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上的一方、配当支払等により、前連結会計年度末より1億72百万円減少して18億74百万円となり、結果、自己資本比率は81.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、44,198千円です。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,937,500 |
| 計 | 17,937,500 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年4月20日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年7月1日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 4,437,500 | 4,437,500 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 4,437,500 | 4,437,500 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年1月21日～ 2020年4月20日 | - | 4,437,500 | - | 238,800 | - | 162,700 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 63,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,371,600 | 43,716 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,700 | | |
| 発行済株式総数 | 4,437,500 | | |
| 総株主の議決権 | | 43,716 | |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年1月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年1月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ピーブル株式会社 | 東京都中央区東日本橋 2-15-5 | 63,200 | - | 63,200 | 1.42 |
| 計 | - | 63,200 | - | 63,200 | 1.42 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月21日から2020年4月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月21日から2020年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年1月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年4月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,395,475 | 1,405,679 |
| 受取手形及び売掛金 | 336,478 | 247,939 |
| 商品 | 408,162 | 340,257 |
| 原材料 | 1,669 | 1,911 |
| その他 | 7,434 | 9,589 |
| 貸倒引当金 | 635 | 468 |
| 流動資産合計 | 2,148,583 | 2,004,906 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 68,507 | 69,228 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 20,317 | 29,050 |
| 無形固定資産合計 | 20,317 | 29,050 |
| 投資その他の資産 | 203,356 | 190,946 |
| 固定資産合計 | 292,180 | 289,223 |
| 資産合計 | 2,440,762 | 2,294,130 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 186,579 | 243,466 |
| 未払法人税等 | 79,221 | 1,664 |
| その他 | 128,777 | 175,256 |
| 流動負債合計 | 394,576 | 420,386 |
| 負債合計 | 394,576 | 420,386 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 238,800 | 238,800 |
| 資本剰余金 | 162,705 | 162,705 |
| 利益剰余金 | 1,615,452 | 1,453,306 |
| 自己株式 | 34,267 | 34,267 |
| 株主資本合計 | 1,982,690 | 1,820,544 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62,801 | 51,306 |
| 為替換算調整勘定 | 695 | 1,893 |
| その他の包括利益累計額合計 | 63,496 | 53,199 |
| 純資産合計 | 2,046,186 | 1,873,743 |
| 負債純資産合計 | 2,440,762 | 2,294,130 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月21日 至2019年4月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月21日 至2020年4月20日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 770,344 | 814,176 |
| 売上原価 | 445,412 | 526,018 |
| 売上総利益 | 324,931 | 288,159 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 38,173 | 56,920 |
| 販売促進費 | 31,925 | 24,251 |
| 運賃 | 37,920 | 34,903 |
| 役員報酬 | 18,705 | 14,205 |
| 給料及び手当 | 44,501 | 36,214 |
| 退職給付費用 | 3,093 | 3,553 |
| 支払手数料 | 26,157 | 20,817 |
| 研究開発費 | 40,565 | 44,198 |
| その他 | 47,807 | 41,324 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 288,846 | 276,384 |
| 営業利益 | 36,085 | 11,775 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 55 | 19 |
| その他 | 32 | 17 |
| 営業外収益合計 | 87 | 35 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 593 | 6,716 |
| その他 | 0 | - |
| 営業外費用合計 | 593 | 6,716 |
| 経常利益 | 35,579 | 5,094 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 35,579 | 5,094 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,268 | 135 |
| 法人税等調整額 | 7,507 | 884 |
| 法人税等合計 | 12,775 | 1,019 |
| 四半期純利益 | 22,804 | 4,075 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 22,804 | 4,075 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年4月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年4月20日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 22,804 | 4,075 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,976 | 11,494 |
| 為替換算調整勘定 | 1,356 | 1,198 |
| その他の包括利益合計 | 1,620 | 10,296 |
| 四半期包括利益 | 24,425 | 6,222 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 24,425 | 6,222 |

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大及び4月7日の緊急事態宣言の発令などにより、当社グループでは、営業体制の一部縮小や取引先量販店等の業務自粛等の影響を受けましたが、5月21日に緊急事態宣言が解除され、量販店等の営業も順次再開に向かいました。

しかし、経済活動再開はされつつも、消費促進のための販売促進イベント等の実施には未だにリスクを鑑みて延期・中止をせざるを得ず、感染拡大前の水準まで回復するには年内までの期間を要するものと想定し、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年4月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年4月20日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 8,406千円 | 13,925千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月21日 至 2019年4月20日）

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年3月11日 決算取締役会議 | 普通株式 | 271,203 | 62.00 | 2019年1月20日 | 2019年4月17日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月21日 至 2020年4月20日）

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年3月11日 決算取締役会議 | 普通株式 | 166,220 | 38.00 | 2020年1月20日 | 2020年4月15日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年4月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年4月20日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 5.21円 | 0.93円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 22,804 | 4,075 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 22,804 | 4,075 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,374 | 4,374 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年3月11日開催の取締役会において、2020年1月20日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 166,220千円 |
| 1株当たりの金額 | 38円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年4月15日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月1日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山 謙二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の2020年1月21日から2021年1月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月21日から2020年4月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月21日から2020年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社及び連結子会社の2020年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。